



第79期報告書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

アンリツ株式会社

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

日頃は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに第79期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の営業の概況並びに決算の状況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

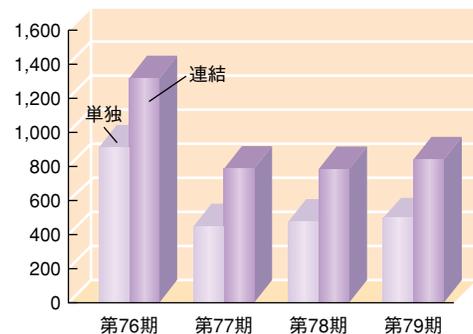
社 長 戸 田 博 道



■決算ハイライト

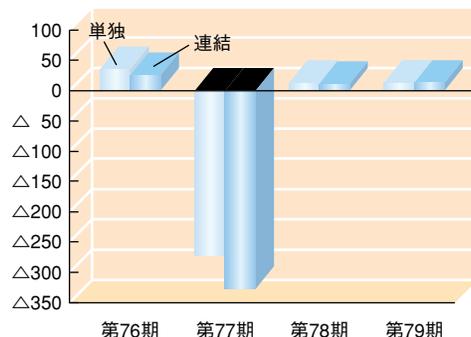
●売上高（連結／単独）

（億円）



●当期純損益（連結／単独）

（億円）



区 分	連 結			単 独		
	第78期(前期)	第79期(当期)	増減率	第78期(前期)	第79期(当期)	増減率
受 注 高	76,413	84,956	11.2	44,856	49,824	11.1
売 上 高	78,395	84,039	7.2	47,503	49,668	4.6
営 業 利 益	1,808	4,862	168.9	207	1,892	810.1
経 常 損 益	△ 2,514	2,023	—	△ 2,412	1,129	—
当 期 純 利 益	1,101	1,279	16.2	1,267	1,300	2.6
1株当たり当期純利益	8円38銭	9円31銭	—	9円94銭	9円89銭	—

■ 一般的概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が堅調に推移しましたが、期の後半には、円高の進行や、輸出、個人消費の伸びの鈍化などにより、景気回復に減速感が出てきました。海外では、米国経済は堅調に推移し、欧州の景気も回復基調にあります。アジアでは総じて景気拡大が続いているものの、中国において、一部の産業に政府の引き締め政策の影響による投資の伸びの低下が見られます。

通信・電子機器業界におきましては、IT・デジタル家電関連分野の一部に、需要の減退や在庫調整の動きが見られました。移動体通信市場では、海外での第3世代移動通信（3G）サービスの立ち上がりが遅れているものの、国内では本格的な普及に伴う投資が活発化しました。

このような状況の中、当社グループは、当期を新たな成長戦略の元年として位置付け、そのための施策に積極的に取り組みました。まず、当社グループの主力事業である計測器事業に関して、グローバル戦略強化のために全世界規模での営業・事業部組織の再編成を行うとともに、戦略マーケティング本部、グローバルイノベーションセンターを新設しました。また、顧客への対応力を強化するためテクニカルサポートセンターを本社と中国に設立しました。

一方、顧客価値を高める「知の製造業」の実践による高付加価値製品の提供、品質改善活動の強化に積極的に取り組むとともに、SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）や生産革新による一層の原価低減、経費・試験研究費の効率的投資など「利益ある成長」戦略を推進しました。

この結果、当社グループの連結決算につきましては、受注高は849億56百万円（前期比11.2%増）、売上高は840億39百万円（前期比7.2%増）になりました。損益につきましては、計測器事業が伸長したことにより本業の収益力が向上し、営業利益は48億62百万円（前期比168.9%増）、経常利益は20億23百万円（前期は25億14百万円の損失）、当期純利益は12億79百万円（前期比16.2%増）となりました。

以上の結果、当期の期末配当金は1株につき3円50銭とさせていただきます。

■ 次期の見通し及び対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、世界経済は堅調に推移していくものと思われませんが、国内における景気の減速懸念、為替相場、原油価格の動向など不透明な要因を抱えています。また、当社グループにとって重要な市場である移動体通信市場においては、中国をはじめ世界における3Gサービスの本格的立ち上がりの遅れの懸念や、競争の激化などもあり、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われま。

当社グループはこのような情勢に対処するため、第80期（平成17年度）は、「利益ある成長」戦略をより確実なものにし、次の飛躍に挑戦する新生アンリツにとって鍵となる事業年度として位置付け、施策を展開してまいります。

まず、主力の計測器事業においては、中長期の目標である「通信計測器市場におけるマーケット・リーダー」となるため、日本、米国、英国の各製品事業部の協力分担体制を強化するとともに、日本、米州、欧州、アジア・大洋州の販売組織の要員増強と効率的な運用体制の構築を進め、開発、製造、販売の有機的連携のもと、グローバル経営を一層強化します。とりわけ、マーケティング及びテクニカルサポート体制の充実・強化により顧客密着度を高めるとともに、市場変化に柔軟に適合した戦略を進め、顧客価値の向上を目指すビジネスモデル「知の製造業」を展開してまいります。

また、競争優位の立場を堅持する移動通信計測器事業への重点投資と、情報通信機器事業における画像集配信ソリューションの民需市場の深耕による採算性改善に加えて、社内ベンチャー組織による特別プロジェクトの事業化推進により、新たな収益源となる事業の柱を育成してまいります。

更に、棚卸資産の圧縮、原価低減、経費削減などキャッシュ・フロー重視のマネジメントを推進し、再生・発展に向けた経営基盤の強化に邁進していく所存です。

なお、国土交通省発注の情報表示板工事に関連し、公正取引委員会から独占禁止法違反による排除勧告を受け、応諾したことにつきまして、株主の皆様にご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。当社はこれを厳粛に受け止め、再発防止のためこれまで以上にコンプライアンスの徹底に取り組んでまいります。

部門別の状況

■情報通信機器部門

当期は、画像配信ネットワークシステムやIP通信網の映像配信用のソリューションを中心とした受注獲得に向けた営業活動を展開してまいりましたが、当社グループ事業分野での公共投資予算の対前年度比での縮小の影響を受け、減収となりました。

この結果、売上高は、連結で87億26百万円（前期比29.6%減）、単独で84億63百万円（前期比23.0%減）となりました。



●Pure Flow™ SS10 ストリームシェーパ

■計測器部門

当期は、中国を中心とするアジア市場の低迷による落ち込みがあったものの、3Gサービスの本格普及に伴う国内携帯端末メーカーの開発用及び製造用設備投資により国内市場で受注が拡大するとともに、欧米市場も携帯端末メーカーの旺盛な研究開発需要により好調に推移し、増収となりました。

この結果、売上高は、連結で552億45百万円（前期比15.9%増）、単独で345億26百万円（前期比10.2%増）となりました。



●ME7873A W-CDMA TRX/パフォーマンステストシステム

■産業機械部門

当期は、近年の食品の安全性への需要の高まりを受け、品質保証ソリューションを提供することにより、堅調に推移しました。とりわけ金属検出機やX線異物検出機での新製品の投入、生産革新活動により、増収となりました。

この結果、売上高は、連結では122億33百万円（前期比6.9%増）となりました。なお、この部門は、子会社アンリツ産機システム株式会社により事業展開されており、単独での売上高はありません。



●KD7381AW パイプ型X線異物検出機

■その他の部門

これら3部門以外の売上高は、電子部品実装工程や液晶製造工程の品質検査事業を展開する精密計測事業やメタンガス検知測定事業などが伸ばしたことにより、連結では78億34百万円（前期比13.8%増）、単独では66億78百万円（前期比28.5%増）となりました。

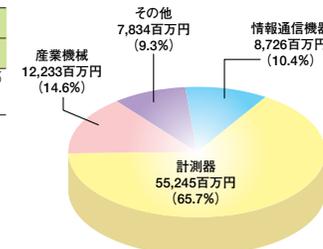
なお、当期からセグメント区分を変更し、従来独立していた「デバイス事業」を本セグメントに組み込んでおります。



●SA3C15A レーザガス検知器

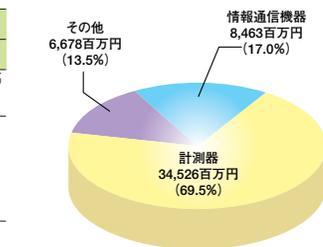
■部門別売上高（連結）

区 分	第78期(前期)		第79期(当期)		前期比 増減率 %
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	
売 上 高	78,395	100.0	84,039	100.0	7.2
情報通信機器	12,388	15.8	8,726	10.4	△ 29.6
計 測 器	47,675	60.8	55,245	65.7	15.9
産 業 機 械	11,444	14.6	12,233	14.6	6.9
そ の 他	6,887	8.8	7,834	9.3	13.8



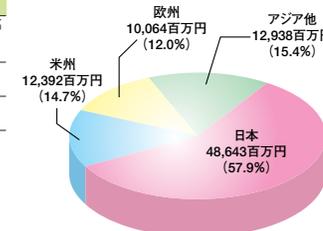
■部門別売上高（単独）

区 分	第78期(前期)		第79期(当期)		前期比 増減率 %
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	
売 上 高	47,503	100.0	49,668	100.0	4.6
情報通信機器	10,986	23.1	8,463	17.0	△ 23.0
計 測 器	31,318	65.9	34,526	69.5	10.2
そ の 他	5,198	11.0	6,678	13.5	28.5



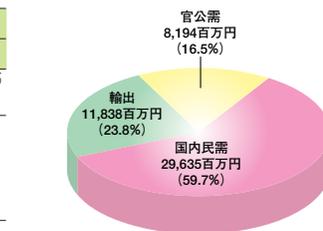
■地域別売上高（連結）

区 分	第78期(前期)		第79期(当期)		前期比 増減率 %
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	
売 上 高	78,395	100.0	84,039	100.0	7.2
日 本	44,785	57.1	48,643	57.9	8.6
海 外	33,609	42.9	35,396	42.1	5.3
米 州	10,720	13.7	12,392	14.7	15.6
欧 州	9,033	11.5	10,064	12.0	11.4
ア ジ ア 他	13,856	17.7	12,938	15.4	△ 6.6



■市場別売上高（単独）

区 分	第78期(前期)		第79期(当期)		前期比 増減率 %
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	
売 上 高	47,503	100.0	49,668	100.0	4.6
官 公 需	11,245	23.7	8,194	16.5	△ 27.1
国 内 民 需	23,572	49.6	29,635	59.7	25.7
輸 出	12,685	26.7	11,838	23.8	△ 6.7



■利益ある成長を確固たるものに



新社長 戸田 博道

(平成17年6月23日就任)

プロフィール:

昭和46年アンリツ入社。

計測器の開発に携わり、米国子会社での業務にも従事する。

携帯電話に代表される移動通信用計測器事業を担当した後、平成17年3月まで計測事業統轄本部長を務める。

当社は、平成16年4月、「グローバルなマーケットリーダーになる」ことをビジョンに掲げ、組織変革を行いました。今後もこのビジョンの達成に向けて、市場のトレンドやお客様のニーズを的確に捉え、全世界のお客様に製品、サービス、サポートで比類ない価値を提供してまいります。今回の社長就任にあたっては、この取り組みを一層推進することに精力を傾けたいと考えています。

今回は、当社の主要ビジネスである計測器事業についてご紹介します。計測器事業がターゲットとする3つの市場、ワイヤレス計測分野、IPネットワーク計測分野、汎用RF/マイクロ波計測分野は急速に変化し、今日ではそれぞれの市場や技術が融合される時代を迎えようとしています。より高度化、複雑化する新しいネットワーク時代の幕がまさに開かれる今こそ、市場とお客様を志向したベストソリューションを提供していくことが、当社の責務と考えています。

[ワイヤレス計測分野]

ワイヤレス計測の分野では、日本に続く欧米各国、中国をはじめとするアジア諸国での、第3世代移動通信(3G)サービス導入の動きを追い風として捉え、開発の手を緩めることなく先進のソリューションを提供してまいります。今後とも、3Gサービス用計測器におけるリーダーの地位を揺るぎないものにするともに、移動通信サービスの更なる発展に貢献するため革新的なソリューションをいち早く提供してまいります。また、テレビ電話や音楽配信など、ますます進化する携帯端末アプリケーションの開発用計測器などにも力をいれていきます。→新製品紹介(7ページ)へ



●MT8510B サービステスタ
3G端末等の一次故障診断用測定器



●MT9081シリーズ アクセスマスタ
光ファイバーの敷設・保守に必要な光測定とIP測定を一台で実現した測定器

[IPネットワーク計測分野]

FTTH(Fiber to the Home)に代表されるアクセス系ネットワークの動きが活発化し、光通信とIPネットワークの融合が図られています。当社は、光とIPの高い測定技術を有しており、これらの強みを活かした測定器を提供しています。今後は、有線網とワイヤレス網が融合したIPネットワークへの進展が予想されます。当社はモバイルIP対応のソリューションの提供においてもマーケットリーダーとして貢献してまいります。

[汎用RF/マイクロ波計測分野]

通信用機器だけではなく、デジタル家電やカーエレクトロニクスなど幅広い分野での活躍が期待される汎用計測器の分野にも注力してまいります。とりわけ、高性能化・複合化する電子部品の開発用、量産用のニーズに応え、顧客価値を高めるソリューションを提供していきます。



●MS2721A コンパクト・スペクトラム・アナライザ
卓越した機能とコンパクトなサイズを低価格で実現した汎用測定器

なお、平成17年4月以降、私の後任の計測事業統轄本部長には、米国子会社の社長を経て、昨年取締役としてグローバルイノベーションセンター長を務めてきたマーク・エバンスが就任しました。

今後は、当社の主力である計測器事業を、特に海外市場の拡大に向け、彼とともに推進してまいります。

計測器事業のグローバル化

「私たちのビジネスに海外はありません。世界は一つの市場です。」

私は、平成16年4月のグローバルイノベーションセンター長への就任後、世界の顧客に質の高い製品・サービスを提供するため、世界共通方針と業務手順の標準化に取り組んでまいりました。このときに大切にしてきたことは「顧客の視点」です。グローバルな市場でダイナミックに事業を展開されているお客様にとっては、日本だけでなく世界のどこにでもアンリツがいて、統一された製品やサービスを受けられる、ということが基本です。

更に、「顧客の視点」ということでは、お客様のニーズやウォンツに応え、顧客価値を高める製品やサービスをタイムリーに提供していくことも重要です。私たちは、顧客サポート力の充実とともに、マーケット・ドリブン・カンパニーを目指して、通信市場の動向やサービスの進展を的確に捉えたソリューションの提供に積極的に取り組んでいく方針です。



常務取締役 上席常務執行役員
計測事業統轄本部長
マーク・エバンス

■新製品紹介 (MD8470A シグナリングテスタ)

～携帯電話の進化～

携帯電話は、第1世代と呼ばれるアナログ方式から、最初のデジタル方式である第2世代へ、更に現在は第3世代(3G)方式へと進化しており、端末の機能や提供されるサービスも向上しています。

この3G携帯電話は、デジタルカメラやTV電話機能、決済機能など、多彩なアプリケーションを持ち、情報端末として今後の普及が見込まれています。日本では既に3Gサービスの加入者数は3,000万人を突破しており、欧米でも徐々にではありますが立ち上がりの兆しが出てきています。

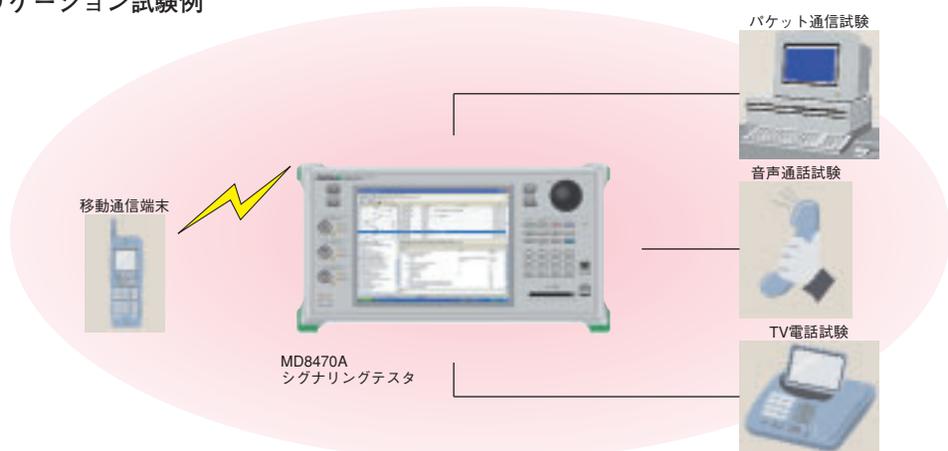
今後、携帯電話端末メーカーやコンテンツメーカーにとっては、いかに魅力のあるサービスを提供できるかが事業拡大の大きな鍵となるため、端末に組み込むアプリケーションソフトウェア(※1)の開発・検証作業が活発化してくることが予想されます。

～携帯電話アプリケーションソフトウェア開発・検証用基地局シミュレータ MD8470A～

当社は、これまで携帯電話関連市場では開発・製造・保守の各分野に多くの製品を提供していますが、今回、アプリケーションソフトウェアの開発・検証用途にフォーカスした基地局シミュレータ(擬似基地局)MD8470Aの提供を開始しました。本製品と移動機を接続することで、呼接続(※2)はもとより、データ通信やアプリケーションに至るまで、実際の基地局経由と同じように、移動機側、網(本製品)側それぞれから操作し、機能試験を行うことができます。

また、小型・軽量・低価格化に加えて外部サーバや制御用PCを不要とすることで、従来は複数のエンジニアで共有していたアプリケーション試験システムのパーソナル化を可能とし、サービスの高度化によって増加するアプリケーションソフトウェアの開発効率向上に貢献しています。

アプリケーション試験例



※1 アプリケーションソフトウェア 携帯電話端末に搭載される各種機能の中で、基本通話以外の機能を受け持つソフトウェア。代表的なアプリケーションに、メール機能、ブラウザ機能、カメラ機能、ショートメッセージ機能などがある。
 ※2 呼 接 続 基地局と移動機間の通信、または情報転送が確立すること。その評価を呼接続試験という。

■アンリツのCSR活動

近年、CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)への注目が高まっています。アンリツは、「誠」と「和」と「意欲」をうたう経営理念の実現を目指し、従来から事業活動に取り組んでいましたが、企業の社会的責任を果たし、トータルでの企業価値の最大化をはかるため、平成16年11月に、CSR推進委員会を発足させるとともに、リスクマネジメントセンターをCSR・リスクマネジメント推進室に改組し、それまで各部門が個別に行ってきた活動を統一的に推進するよう内部体制の強化をはかりました。

こうしたCSR活動への本格的な取り組みを通じて、グループ一丸となって、“社会から存在を望まれる、誠実な企業、アンリツ”を目指してまいります。

～『アンリツグループ企業行動憲章』の制定～

アンリツグループは、企業行動の指針を社会に向けて発信するため、平成17年4月1日に、経営理念、経営ビジョン、経営方針を具体化した『アンリツグループ企業行動憲章』を制定しました。この中では、実践すべき具体的な項目のほか、「企業不祥事の防止や発生後の対応において最も重要なのは経営者の姿勢である」とし、経営者が果たすべき役割と責任を明確化しています。また、この企業行動憲章の制定にあわせて、『アンリツグループ行動規範』も改訂しています。

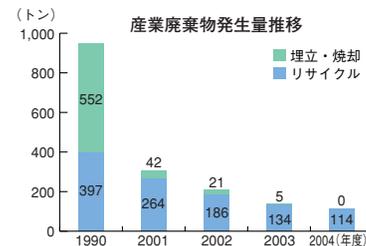
私たちは、この『企業行動憲章』と『行動規範』を実践することにより、一層企業価値を高め、社会全体から成長・発展を望まれる企業となることを目指します。

なお、企業行動憲章及び行動規範は、当社ホームページに掲載しております。

URL: <http://www.anritsu.co.jp/J/corp/policy.asp>

～環境推進活動—国内すべての開発・製造拠点においてゼロエミッション達成～

アンリツでは、自社の事業所から出る廃棄物のリサイクルに
 従前から取り組んでまいりましたが、平成16年度の厚木地区・
 棚沢地区の廃棄物のリサイクル率は99.9%となりました。東北
 地区ではすでに平成13年度にゼロエミッションを達成しており、
 アンリツグループの国内すべての開発・製造拠点でゼロエ
 ミッションを達成(平均リサイクル率は99.9%)いたしました。
 今後もゼロエミッションを維持するとともに、産業廃棄物の発
 生量削減や、省資源・省エネルギー活動、エコプロダクツ(ア
 ンリツの環境配慮基準を満たす製品)の開発等を環境目標とし
 て設定し、活動を続けてまいります。



※ゼロエミッション…アンリツでは、「埋立処分となる廃棄物が1%以下になった状態」と定義しています。

～SRIインデックスへの採用～

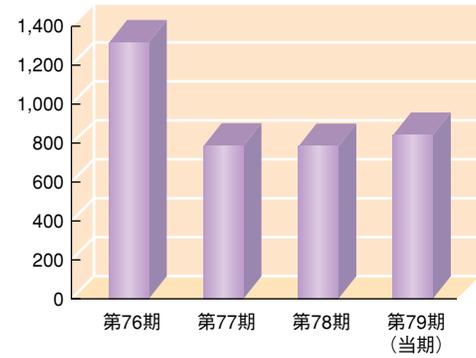
アンリツは、社会的責任投資株価指数(SRIインデックス)である、英FTSE社による「FTSE4Good Global Index」と、モーニングスター株式会社による「モーニングスター社会的責任投資株価指数」に採用されています。

(平成17年4月1日現在)

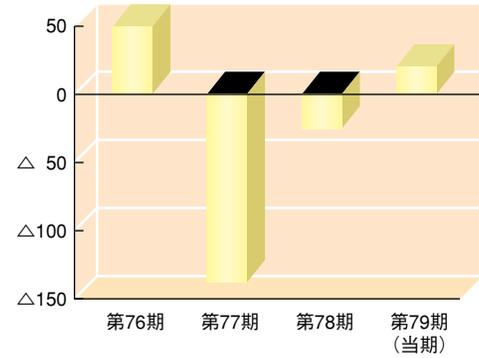


業績の推移

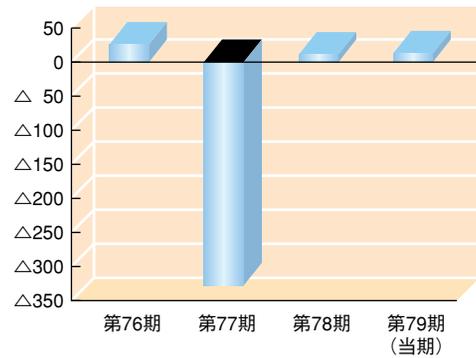
●売上高 (億円)



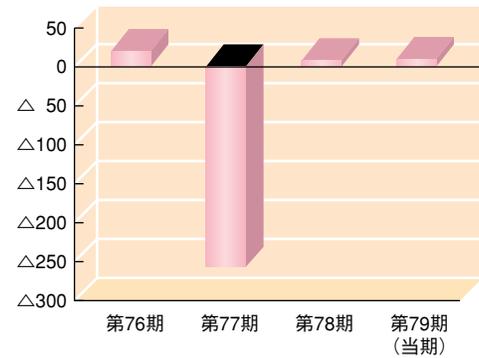
●経常損益 (億円)



●当期純損益 (億円)



●1株当たり当期純損益 (円)



区 分	第76期 平成13年度	第77期 平成14年度	第78期 平成15年度	第79期(当期) 平成16年度
売上高(百万円)	131,578	78,554	78,395	84,039
営業損益(百万円)	7,585	△ 10,748	1,808	4,862
経常損益(百万円)	4,945	△ 13,801	△ 2,514	2,023
当期純損益(百万円)	2,566	△ 32,760	1,101	1,279
1株当たり当期純損益(円)	20.10	△ 256.90	8.38	9.31
総資産(百万円)	198,779	144,130	148,352	142,111
純資産(百万円)	94,170	59,617	60,011	60,308
1株当たり純資産(円)	737.78	467.21	470.28	472.16
研究開発費(百万円)	15,222	13,222	9,886	10,514
設備投資額(百万円)	9,677	2,867	1,530	1,869
減価償却費(百万円)	6,521	5,828	4,257	3,400

連結貸借対照表 (第78期：平成16年3月31日現在、第79期：平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	第78期 (前期)	第79期 (当期)	科目	第78期 (前期)	第79期 (当期)
資産の部	148,352	142,111	負債の部	88,340	81,802
流動資産	94,561	92,121	流動負債	22,477	24,063
現金及び預金	32,830	31,844	支払手形及び買掛金	8,185	7,304
受取手形及び売掛金	24,248	23,379	短期借入金	6,558	6,441
有価証券	2,399	1,899	未払法人税等	620	946
棚卸資産	25,992	24,810	その他	7,112	9,371
繰延税金資産	8,678	8,491	固定負債	65,863	57,739
その他	740	2,020	① 社債	15,000	15,000
貸倒引当金	△ 327	△ 325	② 転換社債	14,793	14,793
固定資産	53,758	49,973	③ 新株予約権付社債	15,000	15,000
有形固定資産	27,487	25,158	④ 長期借入金	18,681	10,150
建物及び構築物	16,021	15,008	退職給付引当金	1,249	1,550
機械装置及び運搬具	3,891	3,163	役員退職慰労引当金	116	90
工具器具備品	2,626	2,387	賞与引当金	—	126
土地	4,706	4,515	繰延税金負債	582	584
建設仮勘定	241	82	その他	440	445
無形固定資産	10,369	10,060			
営業権	8,816	8,952	少数株主持分	0	—
その他	1,553	1,107			
投資その他の資産	15,901	14,754	資本の部	60,011	60,308
投資有価証券	4,563	4,090	資本金	14,043	14,049
繰延税金資産	1,280	1,415	資本剰余金	22,993	22,999
長期前払費用	9,315	8,624	利益剰余金	27,188	27,414
その他	794	680	その他有価証券評価差額金	1,001	822
貸倒引当金	△ 51	△ 56	為替換算調整勘定	△ 4,440	△ 4,188
繰延資産	32	16	自己株式	△ 773	△ 789
合計	148,352	142,111	合計	148,352	142,111

① 第3回無担保社債

満期 平成20年1月29日
利率 年1.85%

② 第4回無担保転換社債

満期 平成18年9月29日
利率 年0.65%
転換価額 1,476円

③ 2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

満期 平成22年9月21日
利率 なし
転換価額 1,070円

④ 長期借入金

米国会社等の借入金返済により大幅に減少しています。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結損益計算書 (第78期：平成15年4月1日から平成16年3月31日まで、第79期：平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：百万円)

1 売上高

国内市場を中心に携帯端末関連の計測器が大幅に伸びた結果、前期比7.2%の増収となりました。

2 営業利益

計測器事業の増収や原価低減により売上原価率が前期比5%改善した結果、販売費及び一般管理費の増加を吸収し、大幅に改善しました。

3 棚卸資産処分損

棚卸資産処分損(③の合計額)は、前期の53億円から大幅に減少しました。

4 固定資産売却益

前期の固定資産売却益は旧本社ビル等の売却によるものです。

科 目		第78期(前期)	第79期(当期)
経常	1 売上高	78,395	84,039
	売上原価	54,248	53,665
	販売費及び一般管理費	22,338	25,511
	2 営業利益	1,808	4,862
	営業外収益	580	226
	受取利息	84	66
	受取配当金	62	19
	その他の営業外収益	432	140
	営業外費用	4,902	3,065
	支払利息	1,138	939
特別	為替差損	641	87
	3 棚卸資産評価損	1,878	1,183
	その他の営業外費用	1,243	854
	経常損益	△ 2,514	2,023
	特別利益	8,430	570
	4 固定資産売却益	4,857	542
	新株引受権戻入益	49	28
	投資有価証券売却益	950	—
	退職給付制度移行利益	2,573	—
	特別損失	4,044	515
損益	固定資産除却損	563	356
	投資有価証券評価損	—	159
	3 棚卸資産評価損	2,345	—
	3 棚卸資産廃却損	1,135	—
	税金等調整前当期純利益	1,871	2,078
	法人税、住民税及び事業税	1,024	743
	過年度法人税等	63	—
	過年度法人税等戻入額	—	42
	法人税等還付額	143	9
	法人税等調整額	△ 173	107
少数株主損益	0	0	
当期純利益	1,101	1,279	

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当期における連結子会社数は30社であります。

■連結キャッシュ・フロー計算書 (第78期：平成15年4月1日から平成16年3月31日まで、第79期：平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		第78期(前期)	第79期(当期)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー	税金等調整前当期純利益	1,871	2,078
	減価償却費	4,421	3,754
	貸倒引当金の減少額	△ 357	△ 1
	賞与引当金の増加額	—	126
	受取利息及び受取配当金	△ 147	△ 85
	支払利息	1,138	939
	投資有価証券売却益	△ 950	△ 1
	投資有価証券評価損	2	159
	有形固定資産除却・売却損	301	108
	有形固定資産売却益	△ 4,898	△ 548
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産除却損	563	356
	その他の営業外損益・特別損益	85	79
	売上債権の増減額	△ 2,390	1,024
	棚卸資産の減少額	8,682	1,274
	仕入債務の増減額	518	△ 989
	退職給付引当金の増加額	255	301
	前払年金費用の増減額	△ 1,404	668
	その他の	△ 707	1,613
	小計	6,982	10,856
	利息及び配当金の受取額	149	99
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	利息の支払額	△ 1,141	△ 941
	法人税等の支払額	△ 1,569	△ 923
	法人税等の還付額	1,531	186
	1 営業活動によるキャッシュ・フロー	5,952	9,277
	2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,304	△ 1,337
	有形固定資産の売却による収入	5,694	576
	投資有価証券の取得による支出	△ 938	△ 2
	投資有価証券の売却による収入	1,004	2
	その他の	△ 34	△ 283
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	4,420	△ 1,045	
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	短期借入金純減少額	△ 873	△ 349
	長期借入れによる収入	1,200	—
	長期借入金の返済による支出	△ 1,696	△ 8,497
	社債の発行による収入	15,000	—
	社債の償還による支出	△ 5,000	—
	提出会社による配当金の支払額	—	△ 1,020
	その他の	△ 62	△ 3
	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	8,567	△ 9,871
	4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 548	154
	5. 現金及び現金同等物の増減額	18,392	△ 1,485
6. 現金及び現金同等物の期首残高	16,827	35,229	
7. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	—	
8. 現金及び現金同等物の期末残高	35,229	33,744	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

本業での収益力が改善したことに加えて、運転資本の効率化に取り組んだ結果、92億円のキャッシュ・フローを生み出しました。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

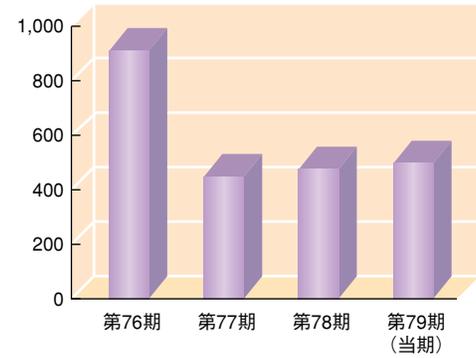
前期の有形固定資産の売却による収入は、旧本社ビル等の売却によるものです。フリー・キャッシュ・フロー(①+②)は82億円の収入超過となりました。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

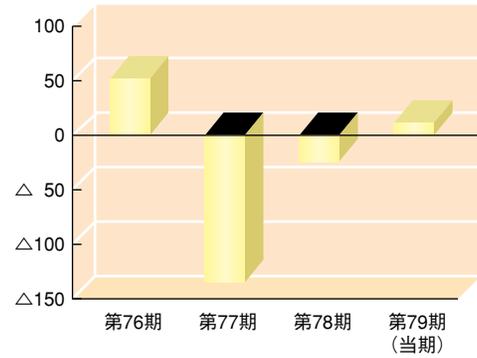
当期は米子会社等で借入金の返済を積極的に進めました。前期には、新株予約権付社債(150億円)を発行しています。

業績の推移

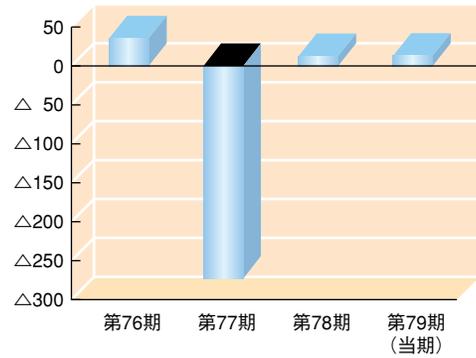
●売上高 (億円)



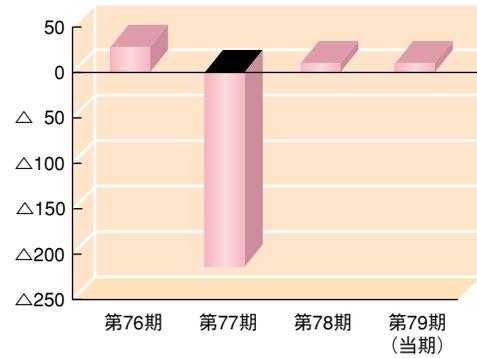
●経常損益 (億円)



●当期純損益 (億円)



●1株当たり当期純損益 (円)



区 分	第76期 平成13年度	第77期 平成14年度	第78期 平成15年度	第79期(当期) 平成16年度
売上高(百万円)	91,026	44,833	47,503	49,668
営業損益(百万円)	4,951	△12,328	207	1,892
経常損益(百万円)	5,171	△13,490	△2,412	1,129
当期純損益(百万円)	3,542	△27,294	1,267	1,300
1株当たり当期純損益(円)	27.74	△213.89	9.94	9.89
総資産(百万円)	177,081	139,080	145,971	144,825
純資産(百万円)	95,823	68,371	70,604	70,695
1株当たり純資産(円)	750.73	536.00	553.59	554.01
研究開発費(百万円)	10,992	8,885	5,691	6,320
設備投資額(百万円)	6,622	1,594	930	885
減価償却費(百万円)	3,689	3,478	2,133	1,640

貸借対照表 (第78期：平成16年3月31日現在、第79期：平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	第78期(前期)	第79期(当期)	科 目	第78期(前期)	第79期(当期)
資産の部	145,971	144,825	負債の部	75,367	74,130
流動資産	76,285	72,331	流動負債	18,395	18,443
現金及び預金	28,800	28,528	支払手形	1,979	203
受取手形	1,249	973	買掛金	5,997	6,493
売掛金	18,319	16,785	一年内償還社債	360	—
有価証券	2,399	1,899	短期借入金	1,770	2,270
製品	3,474	3,717	未払金	2,028	4,032
原材料	6,954	7,493	未払費用	1,121	1,248
仕掛品	7,094	5,204	未払法人税等	183	164
繰延税金資産	6,748	6,748	預り金	4,340	3,490
その他	1,637	1,205	その他	613	540
貸倒引当金	△393	△225	固定負債	56,971	55,687
固定資産	69,653	72,477	社債	17,000	17,000
有形固定資産	10,757	10,062	転換社債	14,793	14,793
建物	7,671	7,246	新株予約権付社債	15,000	15,000
構築物	257	236	長期借入金	9,800	8,400
機械装置	848	741	役員退職慰労引当金	105	77
車両運搬具	4	3	賞与引当金	—	126
工具器具備品	1,478	1,341	その他	273	290
土地	497	492	資本の部	70,604	70,695
無形固定資産	931	705	資本金	14,043	14,049
ソフトウェア	892	668	資本剰余金	22,993	22,999
その他	38	37	資本準備金	22,993	22,999
投資その他の資産	57,964	61,709	利益剰余金	33,345	33,624
投資有価証券	3,728	3,434	利益準備金	2,468	2,468
関係会社株式	32,704	32,512	任意積立金	28,219	28,219
長期貸付金	12,117	16,959	当期末処分利益	2,657	2,936
長期前払費用	8,901	8,037	その他有価証券評価差額金	996	811
繰延税金資産	135	403	自己株式	△773	△789
その他	467	440			
貸倒引当金	△90	△78			
繰延資産	32	16			
社債発行費	32	16			
合計	145,971	144,825	合計	145,971	144,825

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■損益計算書（第78期：平成15年4月1日から平成16年3月31日まで、第79期：平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目		第78期(前期)	第79期(当期)
経常損益の部	営業利益	47,503	49,668
	売上高	37,875	36,638
	売上原価	9,419	11,137
	販売費及び一般管理費	207	1,892
	営業外収益	901	1,450
	営業外収益	400	358
	受取利息	372	802
	受取配当金	—	83
	為替差益	128	206
	その他営業外収益	3,522	2,213
損益の部	営業外費用	215	191
	支払利息	542	394
	社債償還	332	—
	為替差損	56	16
	社債発行費償却	108	216
	棚卸資産廃却損	1,777	1,175
	棚卸資産評価損	490	220
	その他営業外費用	△ 2,412	1,129
	経常損益	8,022	190
	特別利益	4,857	162
特別損益の部	固定資産売却益	49	28
	新株引受権戻入益	950	—
	投資有価証券売却益	2,164	—
	退職給付制度移行利益	3,963	159
	特別損失	—	159
	投資有価証券評価損	2,264	—
	棚卸資産評価損	1,135	—
	棚卸資産廃却損	563	—
	固定資産除却損	1,646	1,160
	税引前当期純利益	181	39
法人税、住民税及び事業税	法人税等	48	—
	過年度法人税等戻入額	—	32
	法人税等還付額	117	4
	法人税等調整額	267	△ 142
	当期純利益	1,267	1,300
前期繰越利益	前期繰越利益	1,391	2,084
	自己株式処分差損	0	1
	中間配当額	—	446
当期未処分利益	2,657	2,936	

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■利益処分

（単位：円）

摘 要	第78期(前期)	第79期(当期)
当期未処分利益	2,657,977,126	2,936,906,093
これを次のとおり処分します。		
利益配当金	573,931,778	446,377,218
1株につき	4円50銭	3円50銭
役員賞与金	—	39,000,000
次期繰越利益	2,084,045,348	2,451,528,875

（注） 1. 平成16年12月7日に446,398,348円（1株につき3円50銭）の中間配当を実施しました。
2. 第79期の役員賞与金には監査役賞与金は含まれておりません。

会社の概要

■商号	アンリツ株式会社 ANRITSU CORPORATION
■本社	神奈川県厚木市恩名1800番地（〒243-8555） 電話（046）223-1111（代表）
■創立	昭和6年3月17日
■資本金	14,049,774,688円
■従業員数	3,610名（連結）、1,194名（単独）
■主要営業品目	

事業部門	主要製品等
情報通信機器	公共情報システム、画像集配信システム
計測器	デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器
産業機械	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
その他	精密寸法計測機、光デバイス、不動産賃貸等

■役員

代表取締役兼取締役会議長	塩見昭	取締役（社外取締役）	清田瞭
代表取締役社長	戸田博道	常勤監査役	関根英夫
常務取締役	橋本裕一	常勤監査役	庄司耕治
常務取締役	マーク・エバンス	監査役（社外監査役）	柴田保幸
取締役	小野浩平	監査役（社外監査役）	妹尾賢治
取締役	山口重久		

■執行役員

社長	※戸田博道	執行役員	※山口重久
上席常務執行役員	※橋本裕一	執行役員	フランク・ティアナン
上席常務執行役員	※マーク・エバンス	執行役員	ポール・ハンター
常務執行役員	※小野浩平	執行役員	吉田正典
執行役員	斉藤五郎	執行役員	小熊康之
執行役員	小藤哲司	執行役員	田中健二
執行役員	島村章一	執行役員	高橋光一郎

（注）※印を付した執行役員は、取締役を兼務しております。

■主要事業所

名称	所在地	名称	所在地
本社	神奈川県厚木市	新潟支店	新潟県新潟市
関東支社	埼玉県さいたま市中央区	東関東支店	茨城県土浦市
中部支社	愛知県名古屋市中村区	東大阪支店	大阪府東大阪市
関西支社	大阪府大阪市淀川区	中国支店	広島県広島市東区
北海道支店	北海道札幌市中央区	四国支店	香川県高松市
東北支店	宮城県仙台市青葉区	九州支店	福岡県福岡市博多区

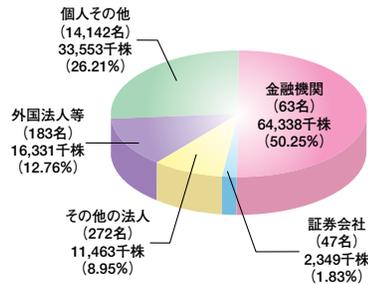
■主要子会社

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
アンリツ産機システム株式会社	1,350 ^{百万円}	100%	産業機械の製造、販売
東北アンリツ株式会社	250	100	情報通信機器、計測器の製造
アンリツ計測器カスタムサービス株式会社	100	100	計測器の校正、修理、保守
アンリツデバイス株式会社	90	100	光デバイスの製造
アンリツテクニクス株式会社	45	100	情報通信機器の修理、保守
アンリツエンジニアリング株式会社	40	100	ソフトウェアの開発
アンリツ興産株式会社	20	100	施設管理、厚生サービス、カタログ等制作
アンリツ不動産株式会社	20	100	不動産の賃貸
アンリツテクマック株式会社	10	100	加工品、ユニット組立品の製造、販売
株式会社アンリツプロアソシエ	10	100	シェアードサービスセンター業務
アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク〔米国〕	8 ^{千米ドル}	100	海外子会社の持株会社
アンリツ・カンパニー〔米国〕	15,131 ^{千米ドル}	(100)	計測器等の製造、販売
アンリツ・リミテッド〔英国〕	12 ^{千英ポンド}	(100)	計測器等の製造、販売
アンリツ・カンパニー・リミテッド〔香港〕	43,700 ^{千香港ドル}	(100)	計測器等の販売

（注）出資比率欄のカッコ内の数字は間接所有比率を示しております。

（注）「資本金」及び「従業員数」につきましては、平成17年3月31日現在の状況を記載しております。

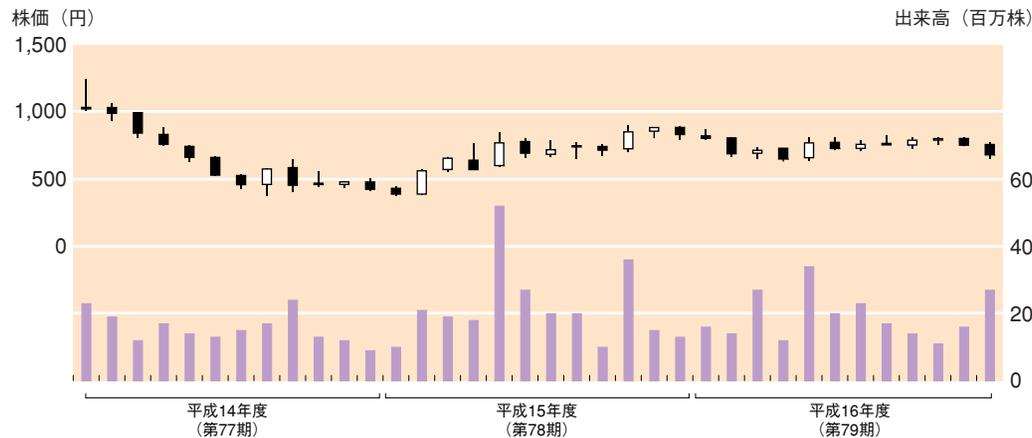
- 会社が発行する株式の総数 400,000,000株
- 発行済株式総数 128,037,848株
- 株主数 14,707名
- 株式の所有者別状況



■大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口)	19,200	15.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10,189	7.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	10,112	7.90
日本電気株式会社	8,312	6.49
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	3,724	2.91
三井住友海上火災保険株式会社	2,964	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	2,500	1.95
住友生命保険相互会社	2,314	1.81
野村信託銀行株式会社 (投信口)	1,917	1.50
日本証券金融株式会社	1,889	1.48

■株価・出来高の推移



■社債の状況

銘柄	発行日	社債残高 (百万円)	転換価額又は新株引受権行使価額 (円)	転換率又は新株引受権行使率 (%)
平成18年9月29日満期 第4回無担保転換社債	平成8年4月23日	14,793	1,476	1.4
平成22年9月21日満期 2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成15年9月19日	15,000	1,070	—
平成18年11月30日満期 第4回無担保新株引受権付社債	平成13年5月25日	2,000	2,500	—
平成20年1月29日満期 第3回無担保社債	平成14年1月29日	15,000	—	—

●日本語版アニュアルレポートをご希望の方へ

日本語版アニュアルレポート (2005年3月期) をご希望の方は、右記の請求欄に印を付け、必要事項をご記入のうえ切り取ってご投函願います。なお、日本語版アニュアルレポートの発送は、8月上旬頃を予定しております。

●アンケートへのご協力をお願い

株主・投資家の皆様からのご意見を、IR活動改善の参考とさせていただきたく、裏面アンケートへのご協力をよろしくお願いたします。なお、アンケートにご協力いただいた方の中から抽選で300名様に図書カード (500円相当) を進呈いたします。当選発表は、発送をもって代えさせていただきます。

※印の項目は、アニュアルレポート・図書カードの送付に必要ですので、送付を希望される方は正確にご記入ください。(送付を希望されない場合は、ご記入は任意です。)

株主・投資家の皆様からいただいた個人情報は、次の目的の範囲で利用し、当社の「個人情報保護方針」に基づき保護いたします。

- ・当社のIR活動改善のための分析
 - ・アニュアルレポート及び図書カードの発送
- なお、当社の「個人情報保護方針」につきましては、以下のURLをご参照ください。

<http://www.anritsu.co.jp/J/Policy/privacy.asp>

金受取人払
厚木局承認
72
差出有効期間
平成17年12月31日
まで有効

2 4 3 - 8 7 9 0

神奈川県厚木市恩名1800
アンリツ (株)
IRアンケート係 宛



↑折り返す際にはこの点線におあわせください。

株主No. (同封の「郵便振替支払通知書」または「配当金のお振込先について」に記載の8桁の番号) を記入してください。

※ (フリガナ) 氏名

※住所 〒 -

電話番号

【折返し部分】

日本語版アニュアルレポート (2005年3月期) を送付希望
 はい いいえ

年令	①20代以下 ②30代 ③40代 ④50代 ⑤60代 ⑥70代以上
株式投資歴	①3年未満 ②3年以上10年未満 ③10年以上20年未満 ④20年以上
弊社株式保有歴	①1年未満 ②1年以上3年未満 ③3年以上5年未満 ④5年以上

個人情報保護のため、【折返し部分】を谷折りにして「テープ」でお止めください。

以下のアンケートにお答えください。(該当番号・記号を○で囲んでください。)

1. 会社情報を通常どのような方法で入手していますか。(複数可)
①新聞 ②会社四季報・日経会社情報等 ③投資情報誌等 ④証券会社営業員 ⑤証券会社レポート ⑥インターネット(イ.会社自身のホームページ ロ.その他ホームページ) ⑦会社から直接 ⑧その他()
2. 弊社についてどのようなイメージをお持ちですか。(複数可)
①研究開発型 ②高成長 ③安定 ④グローバル ⑤若さ ⑥誠実さ ⑦その他()
3. 弊社についてもっと知りたい情報は何ですか。(複数可)
①経営方針・理念 ②会社概要 ③製品情報 ④事業情報 ⑤財務情報 ⑥その他()
4. 弊社の株式保有についてどのような方針をお持ちですか。
①買い増し ②長期保有(1年以上) ③短期保有(1年未満) ④特に決めていない ⑤売却済 ⑥その他()
5. 上記4. の方針を決定した理由は何ですか。(複数可)
①株価 ②配当 ③業績 ④将来性 ⑤社長の個性 ⑥技術力 ⑦その他()
6. 弊社(弊社IR活動)に対するご意見・ご希望をご記入下さい。
()

アンケートにご協力ありがとうございました。

●当社ホームページ

当社は、インターネット上にホームページを開設し、製品紹介、決算情報などをご案内しております。また、株主・投資家及び当社ホームページに掲載される投資家情報に関心をお持ちの方々向けに、迅速な情報公開を目的としたメール配信サービス(無料)を提供しております。

<http://www.anritsu.co.jp/>

キ
リ
ト
リ

株主メモ

- 決算期 3月31日
- 定時株主総会 6月
- 基準日 3月31日
そのほか必要があるときはあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。

■株主確定日

- 利益配当金 3月31日
- 中間配当金 9月30日

■名義書換代理人

大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

■同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社証券代行部
(郵便物送付先)

東京都府中市日鋼町1番10(〒183-8701)

住友信託銀行株式会社証券代行部
(電話照会先)

住所変更等用紙のご請求 ☎ 0120-175-417

その他のご照会 ☎ 0120-176-417

(URL)

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

■同取次所

住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店

■公告の方法

日本経済新聞に掲載します。ただし、貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、決算公告に代えて当社ホームページにて提供します。

(URL)

<http://www.anritsu.co.jp/Japanese/kessankoukoku/index.html>

■上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

■証券コード 6754

■単元未満株式の買増制度

当社は、1単元(1,000株)に不足する単元未満株式を買い増し、単元株式としていただける単元未満株式の買増制度を採用しております。お手続きの詳細につきましては、上記名義書換代理人にお問い合わせください。なお、証券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引の証券会社にお問い合わせください。

Anritsu

<http://www.anritsu.co.jp/>

R100
古紙配合率100%再生紙を使用

 PRINTED WITH
SOY INK
大豆油インキ使用